

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成31年10月3日

計画の名称	阪急茨木市駅及びJR茨木駅周辺におけるまちづくり			
計画の期間	平成27年度 ~ 平成29年度 (3年間)	交付対象	茨木市	
計画の目標				

阪急茨木市駅及びJR茨木駅前両西口地区は、大阪万博開業に併せて整備されており、約45年経過している。駅前広場については、通過交通と駅利用交通が錯綜し交通混雑を招いており、利用者にとって安全性が確保されているとは言い難く、バリアフリー整備も急務である。又、駅前ビルは老朽化が激しく耐震性に劣っていると同時に、空き店舗も多く賑わいを生み出す空間が不足している。そのため、本計画では、市街地再開発事業を核とした早急な改善整備により、安全で快適に利用できる交通環境と市の玄関口としてふさわしい魅力と活用を生み出す空間環境の整備推進を図る。

計画の成果目標 (定量的指標)	災害に強く、利便性の高い安全安心な都市環境を整備し、良好な居住空間の整備に向けた市街地再開発事業等の事業化推進を図ります。			
-----------------	---	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H29末)	
①市のまちづくりに関わる合意形成率割合 (%) = 事業に合意している土地所有者の権利割合/全土地所有者の権利割合 (阪急茨木市駅)	80%	90%	95%	
②市のまちづくりに関わる合意形成率割合 (%) = 事業に合意している土地所有者の権利割合/全土地所有者権利割合 (JR茨木駅)	0%	66.6%	80%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	41 百万円	A	41 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%
-------	---------------	-----------	---	-----------	---	----------	---	----------	---------------------------	------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 外部有識者による茨木市建設事業評価委員会	事後評価の実施時期 令和2年3月 公表の方法 茨木市のホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H27	H28	H29	H30	H31		
1-A-1	再開発支援	一般	茨木市	間接	茨木市	-	-	都市再開発支援事業 (阪急茨木市駅前地区)	地区再生計画(案)策定 約2.1ha	茨木市						25	
1-A-2	再開発支援	一般	茨木市	間接	茨木市	-	-	都市再開発支援事業 (JR茨木駅前地区)	地区再生計画(案)策定 約2.5ha	茨木市						16	
合計															41		
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
合計															0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
合計															0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		(阪急茨木市駅) 定量的指標の最終目標値を達成できなかったが、事業に合意している権利者数の割合は93% (H27当初) から96% (H29末) に増加しており事業に対する機運が高まっていることが伺える。 (JR茨木駅) 定量的指標の最終目標値を達成することができ、事業に対する機運が高まっていることが伺える。			
II 定量的指標の達成状況	指標①市のまちづくりに関わる合意形成率割合 (%) = 事業に合意している土地所有者の権利割合/全土地所有者の権利割合 (阪急茨木市駅)	最終目標値	95%	目標値と実績値に差が出た要因	権利割合の大きい権利者の賛同を得ることができなかったため、現況値から横ばいとなり、目標値を達成できなかったが、事業に合意している権利者数の割合は増加した。
		最終実績値	77%		
	指標②市のまちづくりに関わる合意形成率割合 (%) = 事業に合意している土地所有者の権利割合/全土地所有者権利割合 (JR茨木駅)	最終目標値	80%	目標値と実績値に差が出た要因	想定区域内において関係権利者の意識醸成および協議会の場を立ち上げ、事業の枠組みを勉強する機会を設けるとともに、持続可能なまちづくりについて共有することができたため、事業に対する理解度は高く、それが今回の結果に繋がったと考えられる。
		最終実績値	92%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		権利者の生活再建等を含む事業計画をより具体化させなければ、権利者との合意形成が困難であることが判明し、事業推進への課題が明確になった。			
3. 特記事項 (今後の方針等)					
早期の事業化に向け、関係者との協議を進め、着実な事業進捗を図っていく。					